

施策・事務事業マネジメントシート【令和7年度】

【施策と関連するSDGsの目標（ゴール）】



1 施策の基本情報(Plan)

施策名		04 学校教育の充実
目的	対象	小・中学生
	意図	基礎的な知識や社会性、体力が身に付き、自ら学び、考える力を培う
施策の方向		次代を担う子どもたちが、それぞれの個性を伸ばし、主体的に考え、生きる力を育むための機会を推進するとともに、支援を必要とする子ども一人一人に応じた学びと成長を促します。また、そのために必要な環境を整えます。

2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

施策の目的、方向に対する考察（Check・Action）
調布の子どもたちが、徳・知・体の調和のとれた成長と、国際化、情報化の進展など、社会の変化に主体的に対応できる力を身に付けることを目指し、GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の計画的な導入、市の実態に合った地域連携・地域移行を実現するため「調布市部活動地域連携・地域移行に関する推進計画」の策定、不登校生徒を支援するための中学校適応指導教室の設置に向けた検討、教育支援コーディネーターやスクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実、「第2期調布市特別支援教育推進計画」に基づいた特別支援教育の推進等に取り組み、学校教育の充実を図った。日々変化を続ける社会情勢や教育環境を注視しながら、引き続き学校教育の充実に努めていく。 また、教育人口の推移や施設の老朽化等を踏まえ、学校施設の整備・基本設計等を実施した。次年度以降も適切な学校施設の維持、教育環境の向上に努めていく。

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値		目標値 (目標年度)	指標の推移 (※)	考察
			(令和5年度)	(令和6年度)			
「いじめはどんな理由があってもいけないこと」を理解した児童・生徒の割合	%	(小学校) 95.6 (中学校) 95.6 令和4年度	(小学校) 95.3 (中学校) 93.9	(小学校) 95.3 (中学校) 94.7	(小学校) 100 (中学校) 100 令和8年度	○	・年3回の「ふれあい月間」（東京都6・11月、市2月）を実施し、いじめの現状について全小・中学校と共有した。各学校において、年3回以上のいじめに関する校内研修を実施するとともに、解消に向けた取組について年1回研修を実施するなど、情報共有と教員の資質向上に努めた。 ・学校における教育活動全体での児童・生徒のいじめに関する理解・啓発の充実にに向けた取組を支援していく。
全国学力・学習状況調査（国語・算数（数学））における東京都の平均正答率を上回った各科目の合計ポイント数	ポイント	(小学校) 4 (中学校) 5 令和4年度	(小学校) 3 (中学校) 3	(小学校) 3 (中学校) 7	(小学校) 7 (中学校) 7 令和8年度	○	・少人数・習熟度別指導等の充実、児童・生徒の主体性を重視する授業づくりに対する指導・助言を行い、児童・生徒の基礎的知識・技能の習得や学習満足度の向上を図る。
「主体的・対話的に学習活動に取り組んだ」と考えた児童・生徒の割合	%	(小学校) 77.1 (中学校) 77.0 令和4年度	(小学校) 76.7 (中学校) 78.1	(小学校) 78.5 (中学校) 81.9	(小学校) 90.0 (中学校) 90.0 令和8年度	○	・ICTを授業で活用する機会を積極的に設定させるとともに、日常的に授業改善を行うための視点を示し、主体的・対話的な学習活動の充実を図っていく。
東京都「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」における東京都（各学年・男女別）の体力合計点と市の体力合計点の比較	ポイント	(小学校)▲3.7 (中学校)1.8 令和4年度	(小学校)▲1.3 (中学校)5.8	(小学校)▲3.3 (中学校)8.2	東京都の平均値を上回る 令和8年度	(小学校)▼ (中学校)◎	・児童・生徒の日常における運動習慣を確立させることと併せて、各学校における体力向上に向けた取組を充実していく。
体育の授業における、体力・運動能力向上の目標を立てている児童・生徒の割合	%	(小学校) 男69.8 女62.5 (中学校) 男61.3 女56.9 令和4年度	(小学校) 男67.0 女61.6 (中学校) 男62.9 女61.2	(小学校) 男73.4 女64.9 (中学校) 男68.9 女57.0	(小学校) 男75.0 女75.0 (中学校) 男70.0 女70.0 令和8年度	○	・意識調査において、小学校では向上し、中学校（女子）では割合が下がっている。授業において、児童・生徒が運動に主体的に取り組んだり、体育を学ぶ意義や目的を理解したりすることができるよう授業改善の取組を進めていく。 ・各学校において、体力・運動能力に関する具体的目標を定め、課題となっている運動内容について改善を図る取組を進めていく。
通常の学級における、特別な支援が必要な児童・生徒の数に対する個別指導計画の作成率	%	(小学校) 88.9 (中学校) 69.0 令和4年度	(小学校) 93.4 (中学校) 99.6	(小学校) 96.3 (中学校) 100	(小学校) 100 (中学校) 100 令和8年度	○	・定例校長会をはじめ各種連絡会・研修会で個別指導計画の作成の重要性を周知したことで、作成率の向上につながった。 ・作成した個別指導計画を基に、指導・支援の更なる充実を図ることが必要である。
コミュニティ・スクール導入校数	校	未設置 令和4年度	3	15	28 令和7年度	○	・計画どおり令和6年度に新たに小学校9校、中学校3校に導入した。 ・次年度に導入する学校の教員や委員候補者を対象とした研修会を実施し、制度の理解促進や導入の準備を行った。
調布市防災教育の日の参加者数	人	1万7,811 令和4年度	2万9,959	3万905	3万 令和8年度	◎	・5年ぶりに学校教育活動の公開を実施し、保護者や地域住民の参加者が増えた。 ・初めて避難所体験を実施し、小学校6年生の児童、中学校3年生の生徒及びその保護者が、市職員・地域住民が設置した避難所を体験した。 ・市、学校、地域及び関係機関が災害時に適切な対応ができるよう、取組を継続する。

耐用年数を基本に屋上防水・校舎の外壁・受変電設備が予防保全できている学校の割合	%	(屋上防水)100 (外壁)100 (受変電設備)100 令和3年度	(屋上防水)100 (外壁)100 (受変電設備)100	(屋上防水)100 (外壁)100 (受変電設備)100	(屋上防水)100 (外壁)100 (受変電設備)100 令和8年度	◎	・調布市基本計画、調布市公共施設マネジメント計画及び調布市学校施設整備方針に基づいた計画更新年数内での周期的な改修を実施することにより、目標を達成した。 ・引き続き、計画更新年数内での周期的な改修を実施していく。
---	---	---	------------------------------------	------------------------------------	---	---	---

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握）－：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■04-1 豊かな心の育成

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①「調布市防災教育の日」や「いのちと心の教育」月間において、「命」の授業を実施することで、自他の生命を大切にすることや、他者との違いを理解し、互いに認め合うことができる心豊かな教育活動を推進した。 ②いじめに関する授業を年間3回実施し、いじめは人間として絶対に許されない人権侵害であることを理解させ、よりよい集団生活を築こうとする態度の育成を図った。 ③八ヶ岳、日光及び木島平移動教室を予定どおり全校で実施した。 ④中学校2年生の生徒を対象に、職場体験事業を実施した。	①引き続き、「命」の授業や「いのちと心の教育」月間に計画的に取り組むとともに、取組の質の向上に向けて、校長会等を通じて指導を行っていく。 ②多様な人権課題について指導を充実し、人権意識の向上を図る。 ③④引き続き、多様な体験活動の場の確保・充実に努める。

■04-2 確かな学力の育成

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
17	【重点②】 ICT環境の整備・活用と 情報教育の推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・小・中学校全校において、教員が使用する端末やサーバー等のネットワーク機器を更新した。更新に当たっては、サーバーの一部クラウド化及びセキュリティ機能の向上等を通じて、ICT機器の更なる活用促進につなげた。 ・プロジェクターを追加整備し、増教室等におけるICT環境の充実を図った。 ・ICT支援員による訪問支援等により、ICTに関する児童・生徒の活用能力及び教員の指導力の向上につなげた。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・導入から5年が経過する児童・生徒用端末について、全台一斉に更新を実施する。更新に際しては、予備機を拡充することで、端末故障時対応の円滑化のほか、教員が授業において児童・生徒と同じ端末を使用できる環境を整え、ICTを活用した指導の充実を図る。 ・増教室で使用するプロジェクターを追加整備するほか、耐用年数が超過したプロジェクターについて順次更新し、ICT環境の充実を図る。 ・ICT支援員による学校への訪問支援を拡充し、教員のICTを活用した指導力の向上を図る。

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①小中連携教育在り方検討委員会を設置し、小中連携の在り方や調布市小中連携教育の日の設定について検討した。 ②日本語指導教室や日本語指導臨時講師を活用し、日本語による会話等に困難を有する児童・生徒を支援した。 ③外国語指導助手（ALT）やTOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）GREEN SPRINGSを活用し、外国語を用いたコミュニケーション能力の育成を図った。 ④各学校の学校図書館全体計画及び年間指導計画に基づき、児童・生徒の読書活動や学習支援の充実につなげた。 ⑤市立図書館において、市立小学校3年生を対象にした図書館ガイダンス（57回）のほか、調べ学習の支援として、資料調査（102件）と団体貸出（4228冊）を実施した。	①調布市小中連携教育の日として、中学校区の小・中学校が一室に会して、児童・生徒の情報交換を行う。 ②それぞれの事業を活用しながら個々の児童・生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の充実を図る。 ③引き続き取組を推進し、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図る態度や力を養う。 ④各校の学校図書館全体計画及び年間指導計画に基づき学校図書館の活用を推進する。 ⑤市立図書館において、引き続き、小・中学校と協力して子どもの読書推進を実施する。

■04-3 健やかな体の育成

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
18	児童・生徒の体力向上への支援	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・一流アスリートを指導者として、学校への出前授業を行うとともに、教員向けの指導方法の研修を行った。 ・ジュニア陸上体験教室を開催し、走り方の基礎・基本及びトレーニング方法の指導を実施した。 ・体力向上検討委員会を開催し、学校で取り組める体力向上施策について検討したほか、取組事例を各学校へ周知するなど、次年度の教育課程に反映させた。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・体力向上検討委員会において、東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の結果を分析し、課題を明確にしたうえで、体育授業の改善を含めた体力向上施策の充実を図る。 ・ジュニア陸上体験教室や学校への陸上出前授業を継続的に実施する。 ・体育における教員の指導力向上を目指し、実技研究の充実を図る。 ・水泳指導員や運動部活動における外部指導員等、地域人材等の更なる活用を推進し、基礎体力の向上及び専門的技術の習得を図る。

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①FC東京、読売ジャイアンツ及び東芝ブレイブルーパス東京などのプロスポーツチームの選手との交流を通して、体力・運動能力の向上を図るとともに、スポーツの魅力を伝える取組を行った。 ②給食の時間等を活用した食育を推進した。（市立小・中学校全28校） ③親子料理教室を実施した。（7月30日～8月2日） ④調布市食育講演会を実施した。（6月29日）	①スポーツ振興課と連携し、プロスポーツチームによる学校訪問を通じて、児童・生徒がスポーツの魅力に触れる機会を創出する。 ②給食の時間等を活用した食育を推進する。 ③親子料理教室を実施する。 ④市制施行70周年調布市食育講演会を実施する。

■04-4 個に応じたきめ細かな支援

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
19	【重点②】 特別支援教育の推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・第2期調布市特別支援教育推進計画を推進するとともに、その取組の成果と課題を検証し、改善策を検討した。 ・北ノ台小学校に知的障害特別支援学級を設置した。 ・通級指導教員、スクールサポーター及び特別支援学級支援員の配置により、特別な支援を要する児童・生徒に対し、個に応じたきめ細かな支援を行った。 ・デジ教科書について、校長会や副校長連絡会などを通じて学校に紹介し、利用促進を図った。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・第2期調布市特別支援教育推進計画に基づく取組を推進する。 ・特別支援学級における教科の指導内容表を作成し、検証を進める。 ・通常の学級、特別支援学級及び校内通級教室等の教員をはじめ、スクールサポーター、特別支援学級支援員、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修の充実を図る。 ・デジ教科書の利用促進を図るとともに、特別支援教育に有効なアプリケーションの活用について研究するなど、児童・生徒の教育的ニーズに応じた支援につながるよう、ICT環境の充実に向けて取り組む。
No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
20	【重点②】 不登校児童・生徒への支援	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・調布市不登校児童・生徒への支援プランに基づく取組を推進するとともに、その成果と課題を検証し、改善策を検討した。 ・不登校の未然防止のため「魅力ある学校づくり調査研究事業（国立教育政策研究所）」の取組を継続した。 ・教育支援コーディネーターを増員し、訪問型支援「みらい」の実施による不登校児童・生徒への支援の充実を図った。 ・中学生を対象とした教育支援センター（適応指導教室）の新規設置に向けた取組を開始した。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・調布市不登校児童・生徒への支援プランに基づく取組を推進する。 ・不登校の未然防止に向けた取組を継続する。 ・東京学芸大学と連携し、不登校児童生徒支援プロジェクトSWITCH（「メンタルフレンド」「テラコヤ・スイッチ」「学校に行きづらい子どもの保護者のつどい」）の取組を継続して実施する。 ・中学生を対象とした教育支援センター（適応指導教室）の新規設置に向けた取組を推進する。
No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
21	学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・心理・医療等の専門家が必要に応じて各学校を巡回し、子どもに関する助言を教員に行うことで、学びに困難を抱える子どもたちへの支援に寄与した。 ・スクールソーシャルワーカーを増員し、各中学校を拠点として、小・中学校全校に週1回、半日以上配置することで、関係機関との円滑な連携をはじめ、支援強化につなげた。 ・小中学校全校に、児童・生徒の相談窓口として、スクールカウンセラーを配置し、教職員と連携して支援を行った。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・教育支援コーディネーターやスクールソーシャルワーカーが、不登校や特別な支援を必要とする児童・生徒、養育が困難な家庭等の相談を受け、学校や関係機関と連携しながら、適切な支援につなげていく。 ・教育支援相談（来所相談・電話相談・就学相談・巡回相談）を継続して実施し、様々な状況の児童・生徒に対する個に応じたきめ細かな支援の充実を図る。 ・スクールカウンセラーの小・中学校全校への配置を継続し、教職員と連携して児童・生徒の学校生活での様々な問題に対応していく。

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①学校に行きづらい子どもとその保護者への支援として、小学1～3年生とその保護者を対象に「表現あそび」事業を2回実施し、実技体験プログラムや保護者同士のグルーptークを行い、小学生6人とその保護者が参加した。 ②市報・市ホームページ・ちょうふの教育・すぐる（調布市学校安全・安心情報配信システム）に就学援助制度に関する情報を掲載するとともに、学校や関係部署と連携し、児童・生徒の保護者に対し、案内等を配布することで制度を広く周知した。また、実際に援助が必要な時期に合わせた支給を行うため、新入学予定の保護者に対し、新入学準備金を入学前に支給した。	①小学1～3年生とその保護者を対象にした事業を実施し、学校に行きづらい子どもとその保護者への支援を充実させる。 ②就学援助制度について市報・市ホームページ・ちょうふの教育・すぐる（調布市学校安全・安心情報配信システム）を活用した周知を継続するとともに、新たにインターネットフォームを活用した電子申請を開始する。また、卒業記念品費（中学校）を増額するとともに、第1学年の学用品費について、新入学準備金と併せて入学前支給を開始する。

■04-5 魅力ある学校づくりの推進

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
22	【重点②】 コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働本部との一体的推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・コミュニティ・スクールを新たに小学校9校、中学校3校で導入した。 ・令和7年度にコミュニティ・スクールを導入する学校の教員や委員候補者を対象とした研修会を実施し、制度の理解促進や導入の準備を行った。 ・地域学校協働本部について、学校で学習支援員や部活動外部指導補助員など地域人材を積極的に活用し、学校教育活動の充実を図った。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・コミュニティ・スクールを新たに小学校9校、中学校4校で導入する。※令和7年度をもって市立小・中学校全校への導入が完了する。 ・統括コーディネーターを中心に学校を訪問し、適宜指導や助言を行うことで、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の運営を支援する。

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)		今後の取組の方向(Action)	
①スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐の継続配置、部活動指導員の増員、エデュケーション・アシスタントの継続配置など、学校への人的支援を行い、教員の負担軽減及び学校教育の質の維持向上を図った。 ②生徒にとって魅力あるスポーツ・文化芸術活動の確保及び教員の負担軽減を目的とし、市の実態に合った市立中学校部活動の地域連携・地域移行を実現するため、「調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に関する推進計画」を策定するとともに、合同部活動や地域クラブ活動のトライアル事業を実施した。 ③学校徴収金（給食費及び教材費）の管理についてアウトソーシングを活用し、帳票類の作成等に係る教職員の事務負担の軽減に努めた。また、事務職員と連携し、効果的な運用について検討を行った。 ④学校選択制を希望した全ての新入生の入学を決定したことで、個性の伸長を促進することができた。 ⑤学校選択制に関するアンケート調査を実施し、現状やニーズを把握するとともに、その結果に基づく有識者からの助言を踏まえた検証を行い、今後の制度の在り方を検討した。		①学校における働き方改革プランに基づき、人的支援を充実し、教員の負担軽減を図る中で、教員が児童・生徒に向き合う時間を一層確保できるよう取組を継続する。 ②部活動指導員等の外部人材の拡充による部活動の地域連携を進めるほか、地域移行に向けては、トライアル事業を継続しながら、市の実態に合ったスキームとして、調布モデルの検討・構築に取り組む。 ③学校徴収金（給食費及び教材費）の管理について、引き続き、アウトソーシングを活用し、教職員の事務負担の軽減に努めるとともに、学校給食費公会計化の検討を行う。 ④⑤児童や保護者が適切に学校を選択できるよう、学校選択制に関する検証報告書の中で示した「すぐる（調布市学校安全・安心情報配信システム）」を活用した制度の周知など新たな取組を行うとともに、引き続き、必要な情報を分かりやすく提供する。	

■04-6 安全・安心な学校づくりの推進

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
23	【重点①】 命の教育活動の推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・防災教育の日における「命」の授業、防災啓発講話、避難・引取訓練の実施、避難所開設訓練や避難所体験を実施した。 ・教員に対する上級救命講習、児童・生徒に対する救命講習を実施した。 ・各校2人の教員が応急手当普及員の資格を保有し、その知識を児童・生徒及び教員に還元する体制を維持した。 ・「いのちと心の教育」月間（12月）において、心豊かな教育活動を推進した。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・防災教育の日における取組を引き続き推進し、市、学校、地域及び関係機関が災害時に適切な対応が行えるよう、取組を継続する。 ・教員に対する上級救命講習、児童・生徒に対する救命講習を引き続き推進する。 ・応急手当普及員の講習会・研修会等を継続的に実施することで取組を推進する。 ・「いのちと心の教育」月間に計画的に取り組むとともに、取組の質の向上に向けて校長会、副校長連絡会等を通じて指導を行っていく。

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)		今後の取組の方向(Action)	
①学校危機管理マニュアルに基づいた避難訓練や安全指導の充実を図った。 ②SNS東京ノートを活用した情報モラルに関する知識の習得と併せて、調布警察署と連携した安全教育などのセーフティ教室を推進した。 ③児童・生徒が相談できる環境の整備や自殺予防に関する知識を身に付けることを目的に、SOSの出し方教育を実施した。 ④学校・調布警察署・道路管理者とともに通学路において改善が必要な箇所の合同点検を実施し、可能な限り安全対策を実施した。 ⑤通学路等を撮影する防犯カメラの維持管理を行うとともに、通学路マップの作成・配布などの安全対策を実施した。		①学校危機管理マニュアルに基づき、月1回実施する避難訓練や安全指導の充実を図る。 ②セーフティ教室や生命（いのち）の安全教育を継続的に推進する。 ③SOSの出し方教育を各校の教育課程に確実に位置付けるよう促し、学校が計画的に実施できるように体制を整備する。 ④⑤学校・調布警察署・道路管理者に加え、地域と連携を図りながら通学路の安全確保を図る。	

■04-7 学校施設整備の推進

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
24	【重点②】 小・中学校施設の整備	☐ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☒ 計画遅れ	・学校施設の維持保全を実施した。 ・予防保全（工事2校）、老朽化対策（工事8校）、給食室改修（設計1校） ・学習環境の改善を図った（工事7校）。 ・学校施設整備方針に基づく整備を推進した。 ・若葉小・第四中・図書館若葉分館の一体型施設整備に伴うPFI事業の契約を締結するとともに、設計に着手した。 ・染地小施設整備基本構想を策定した。 ・「調布市ゼロカーボンシティ宣言（令和3年4月）」を踏まえ、校内照明器具のLED化改修工事を実施した（工事6校）。	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・若葉小学校、第四中学校及び図書館若葉分館の一体型施設整備については、調布市ほっとするふるさとをはぐくむ街づくり条例に基づく開発事業の説明会等を開催し、工事に着手する。 ・「調布市ゼロカーボンシティ宣言（令和3年4月）」を踏まえ、引き続き、段階的に校内照明器具のLED化改修工事を実施する。 ・安全・安心で快適な教育環境の整備を行うに当たり、「調布市公共施設マネジメント計画」及び「調布市学校施設整備方針」に基づく計画的な維持保全改修として、体育館の内部改修工事や食物アレルギー対策等に資する給食室の改修工事を実施する。

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)		今後の取組の方向(Action)	

4 施策の推進，成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和6年度の実績及び令和7年度以降の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
・ICT機器を活用した指導の充実，食育の推進【令和6年度・7年度】	・NTT東日本及びNTTアグリテクノロジーと連携し，ローカル5Gを活用した新しい農業技術で栽培されたトマトを学校給食で使用【令和7年度】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
・校舎内照明器具のLED化改修工事の実施【令和6年度小学校3校・中学校3校，令和7年度小学校2校・中学校1校（予定）】 ・学校給食における地場農産物の活用促進【令和6年度・7年度】	・若葉小学校・第四中学校及び図書館若葉分館の一体型施設整備における学校のハード面での取組の検討【令和7年度】

5 後期基本計画期間（令和9年度～令和12年度）における施策の方向整理に向けた検討

- ・令和9年度からの次期教育プランの策定と合わせ，プランとの整合に留意した内容を検討する必要がある。
- ・こども基本法及びこども大綱等に基づき，子ども・若者，子育て当事者からの意見の聴取について，検討する必要がある。
- ・第3期調布市特別支援教育推進計画，第2期調布市不登校児童・生徒への支援プランなど，各計画に位置付けた取組を計画的に推進する。